

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 常陽銀行

【英訳名】 The Joyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 寺 門 一 義

【本店の所在の場所】 水戸市南町2丁目5番5号

【電話番号】 (029)231-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 中 島 文 規

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号
株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3272-8791

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 岡 崎 信 一

【縦覧に供する場所】 株式会社常陽銀行 東京営業部
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)
株式会社常陽銀行 福島支店
(福島市本町6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社常陽銀行福島支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	123,907	117,898	159,179
うち信託報酬	百万円	25	25	25
経常利益	百万円	35,108	34,989	41,320
四半期純利益	百万円	22,668	24,246	—
当期純利益	百万円	—	—	25,042
四半期包括利益	百万円	30,526	74,210	—
包括利益	百万円	—	—	25,372
純資産額	百万円	527,810	570,593	516,971
総資産額	百万円	8,613,070	9,021,672	8,536,571
1株当たり四半期純利益金額	円	30.33	33.32	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	33.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	30.32	33.31	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	33.51
自己資本比率	%	6.0	6.3	6.0
信託財産額	百万円	3,521	2,546	3,513

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.31	12.53

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益（その他業務収益）、株式等売却益（その他経常収益）の減少を主因に、前年同期比60億円減少し1,178億円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損（その他業務費用）、貸倒引当金繰入額（その他経常費用）、株式等売却損（その他経常費用）の減少を主因に、前年同期比58億円減少し829億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期と同水準の349億円となりました。四半期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比15億円増加し242億円となりました。

セグメント情報では、銀行業務の経常収益が前年同期比72億円減少し1,013億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億円減少し312億円となりました。リース業務の経常収益は前年同期比10億円増加し137億円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1億円減少し6億円となりました。その他は前年同期と同水準の経常収益84億円、セグメント利益（経常利益）26億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金や貸出金の増加等により、前連結会計年度末比4,851億円増加し9兆216億円となりました。

負債は、預金や借入金、新株予約権付社債の増加等により、前連結会計年度末比4,314億円増加し8兆4,510億円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比536億円増加し5,705億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で651億59百万円、国際業務部門で42億24百万円、全体では694億3百万円となりました。

また、役員取引等収支については、国内業務部門で161億26百万円、国際業務部門で1億17百万円、全体では138億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	65,333	3,408	28	68,771
	当第3四半期連結累計期間	65,159	4,224	19	69,403
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	68,639	4,021	△293	72,368
	当第3四半期連結累計期間	68,538	4,991	△329	73,201
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,305	612	△321	3,596
	当第3四半期連結累計期間	3,378	767	△348	3,797
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	25	—	—	25
	当第3四半期連結累計期間	25	—	—	25
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	15,126	154	△2,279	13,002
	当第3四半期連結累計期間	16,126	117	△2,365	13,878
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	21,141	208	△3,038	18,312
	当第3四半期連結累計期間	22,425	192	△3,151	19,466
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,015	53	△758	5,310
	当第3四半期連結累計期間	6,298	75	△786	5,588
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	276	863	△4	1,136
	当第3四半期連結累計期間	408	846	△1	1,253
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	276	863	△4	1,136
	当第3四半期連結累計期間	408	846	△1	1,253
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,968	△1,627	—	2,341
	当第3四半期連結累計期間	2,387	954	—	3,341
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6,223	1,260	—	7,483
	当第3四半期連結累計期間	2,611	1,118	—	3,729
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,254	2,888	—	5,142
	当第3四半期連結累計期間	223	164	—	388

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、「国内(連結)子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行の国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

国内・国際業務部門別役員取引の状況

役員取引等収益は、国内業務部門が224億25百万円、国際業務部門が1億92百万円となり、合計で194億66百万円となりました。
一方、役員取引等費用は、国内業務部門が62億98百万円、国際業務部門が75百万円となり、合計で55億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	21,141	208	△3,038	18,312
	当第3四半期連結累計期間	22,425	192	△3,151	19,466
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	4,375	—	△22	4,353
	当第3四半期連結累計期間	4,578	—	△8	4,569
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,653	100	△21	4,732
	当第3四半期連結累計期間	4,630	102	△21	4,712
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,286	93	△110	3,269
	当第3四半期連結累計期間	4,120	61	△167	4,013
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,905	—	△0	1,905
	当第3四半期連結累計期間	1,980	—	△0	1,980
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	271	—	△0	271
	当第3四半期連結累計期間	291	—	△0	291
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	2,177	14	△702	1,490
	当第3四半期連結累計期間	2,338	18	△772	1,584
役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,015	53	△758	5,310
	当第3四半期連結累計期間	6,298	75	△786	5,588
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	924	18	—	943
	当第3四半期連結累計期間	965	17	—	983

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内（連結）子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に1億74百万円、特定金融派生商品収益に2億34百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に8億47百万円計上いたしました。

特定取引費用は、計上しておりません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	276	863	△4	1,136
	当第3四半期連結累計期間	408	846	△1	1,253
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	146	863	△4	1,005
	当第3四半期連結累計期間	174	847	△1	1,020
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	130	—	—	130
	当第3四半期連結累計期間	234	△1	—	233
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内（連結）子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店及び国内（連結）子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,486,365	67,923	△9,090	7,545,197
	当第3四半期連結会計期間	7,617,878	52,252	△11,537	7,658,593
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,600,363	—	△5,854	4,594,509
	当第3四半期連結会計期間	4,785,495	—	△8,155	4,777,340
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,836,893	—	△3,210	2,833,683
	当第3四半期連結会計期間	2,789,742	—	△3,310	2,786,432
うちその他	前第3四半期連結会計期間	49,108	67,923	△26	117,004
	当第3四半期連結会計期間	42,640	52,252	△72	94,820
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	9,164	—	△3,400	5,764
	当第3四半期連結会計期間	30,550	—	△5,900	24,650
総合計	前第3四半期連結会計期間	7,495,529	67,923	△12,490	7,550,962
	当第3四半期連結会計期間	7,648,428	52,252	△17,437	7,683,243

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

- 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
- 3 定期性預金＝定期預金
- 4 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,281,677	100.00	5,600,942	100.00
製造業	762,407	14.43	786,110	14.04
農業、林業	14,331	0.27	15,582	0.28
漁業	4,270	0.08	5,199	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	17,652	0.33	18,221	0.33
建設業	154,503	2.93	157,024	2.80
電気・ガス・熱供給・水道業	50,056	0.95	51,786	0.92
情報通信業	34,243	0.65	40,827	0.73
運輸業、郵便業	170,896	3.24	159,332	2.84
卸売業、小売業	591,803	11.20	615,263	10.98
金融業、保険業	163,059	3.09	189,748	3.39
不動産業、物品賃貸業	847,568	16.05	954,349	17.04
医療、福祉等サービス業	385,616	7.30	386,750	6.91
地方公共団体	790,350	14.96	809,788	14.46
その他	1,294,915	24.52	1,410,955	25.19
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,281,677	—	5,600,942	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	162	4.62	67	2.63
有形固定資産	3,068	87.31	2,186	85.87
無形固定資産	142	4.06	142	5.59
その他債権	6	0.19	4	0.18
銀行勘定貸	19	0.55	2	0.08
現金預け金	114	3.27	143	5.65
合計	3,513	100.00	2,546	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	35	1.00	32	1.28
包括信託	3,478	99.00	2,514	98.72
合計	3,513	100.00	2,546	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	766,231,875	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	766,231,875	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	△3,000	766,231	—	85,113	—	58,574

(注) 発行済株式総数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

当第3四半期会計期間に自己株式の消却を実施したことにより、当第3四半期会計期間の発行済株式数は766,231,875株となっております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,439,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 721,928,000	721,928	同上
単元未満株式	普通株式 3,864,875	—	同上
発行済株式総数	769,231,875	—	—
総株主の議決権	—	721,928	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株及び800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式492株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	43,439,000	—	43,439,000	5.64
計	—	43,439,000	—	43,439,000	5.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	224,661	472,925
コールローン及び買入手形	7,181	2,450
買入金銭債権	14,660	15,021
特定取引資産	3,387	4,473
有価証券	※3 2,760,304	※3 2,729,236
貸出金	※1, ※2 5,363,389	※1, ※2 5,600,942
外国為替	2,251	3,772
リース債権及びリース投資資産	36,081	37,048
その他資産	47,812	74,055
有形固定資産	96,121	96,303
無形固定資産	10,902	10,828
退職給付に係る資産	—	1,184
繰延税金資産	2,245	2,175
支払承諾見返	14,522	16,519
貸倒引当金	△46,915	△45,229
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	8,536,571	9,021,672
負債の部		
預金	7,479,902	7,658,593
譲渡性預金	10,030	24,650
コールマネー及び売渡手形	71,839	56,273
債券貸借取引受入担保金	105,996	139,928
特定取引負債	141	196
借入金	218,248	345,227
外国為替	353	248
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	—	36,165
信託勘定借	19	2
その他負債	62,790	89,373
役員賞与引当金	48	—
退職給付に係る負債	8,834	9,901
役員退職慰労引当金	39	35
睡眠預金払戻損失引当金	1,993	1,913
ポイント引当金	127	157
利息返還損失引当金	2	2
偶発損失引当金	1,505	1,342
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	14,352	42,178
再評価に係る繰延税金負債	11,872	11,509
負ののれん	1,975	1,856
支払承諾	14,522	16,519
負債の部合計	8,019,600	8,451,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	300,506	306,759
自己株式	△21,079	△21,354
株主資本合計	423,113	429,092
その他有価証券評価差額金	86,445	135,681
繰延ヘッジ損益	△2,072	△2,306
土地再評価差額金	12,184	11,519
退職給付に係る調整累計額	△5,656	△4,930
その他の包括利益累計額合計	90,900	139,963
新株予約権	113	135
少数株主持分	2,843	1,401
純資産の部合計	516,971	570,593
負債及び純資産の部合計	8,536,571	9,021,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	123,907	117,898
資金運用収益	72,368	73,201
(うち貸出金利息)	52,401	51,002
(うち有価証券利息配当金)	19,398	21,621
信託報酬	25	25
役務取引等収益	18,312	19,466
特定取引収益	1,136	1,253
その他業務収益	7,483	3,729
その他経常収益	※1 24,581	※1 20,221
経常費用	88,798	82,909
資金調達費用	3,596	3,797
(うち預金利息)	1,987	1,840
役務取引等費用	5,310	5,588
その他業務費用	5,142	388
営業経費	55,077	55,183
その他経常費用	※2 19,671	※2 17,952
経常利益	35,108	34,989
特別利益	4	1,443
固定資産処分益	4	107
負ののれん発生益	—	1,335
特別損失	307	789
固定資産処分損	174	367
減損損失	133	421
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	34,805	35,644
法人税、住民税及び事業税	9,927	10,138
法人税等調整額	1,987	1,049
法人税等合計	11,914	11,188
少数株主損益調整前四半期純利益	22,890	24,455
少数株主利益	222	209
四半期純利益	22,668	24,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,890	24,455
その他の包括利益	7,635	49,755
その他有価証券評価差額金	7,118	49,263
繰延ヘッジ損益	516	△233
退職給付に係る調整額	—	725
四半期包括利益	30,526	74,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,301	73,974
少数株主に係る四半期包括利益	224	235

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債への影響額合計が、1,156百万円増加(うち、年金制度は1,962百万円減少、一時金制度は3,119百万円増加)し、利益剰余金が748百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,002百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	1,694百万円	1,341百万円
延滞債権額	100,471百万円	91,478百万円
3ヵ月以上延滞債権額	944百万円	877百万円
貸出条件緩和債権額	23,823百万円	24,432百万円
合計額	126,933百万円	118,130百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
融資未実行残高	1,552,123百万円	1,568,406百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	876,495百万円	883,668百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	17,704百万円	20,838百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
株式等売却益	8,777百万円	3,273百万円
償却債権取立益	2,044百万円	1,996百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
貸出金償却	2,901百万円	2,699百万円
貸倒引当金繰入額	2,450百万円	1,314百万円
株式等償却	5百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	4,234百万円	4,243百万円
負ののれん償却額	118百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,378	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	3,356	4.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,356	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	3,266	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,155	12,273	119,428	4,478	123,907	—	123,907
セグメント間の内部経常収益	1,381	396	1,777	3,830	5,608	△5,608	—
計	108,536	12,669	121,206	8,309	129,515	△5,608	123,907
セグメント利益	31,418	789	32,208	2,622	34,831	277	35,108

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務、銀行事務代行業務及び証券業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額277百万円には、セグメント間取引消去△114百万円、負ののれん償却額118百万円及びリース資産に係る減価償却の補正額273百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース 業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	99,933	13,370	113,304	4,594	117,898	—	117,898
セグメント間の内部経常収益	1,376	373	1,750	3,809	5,559	△5,559	—
計	101,310	13,744	115,054	8,404	123,458	△5,559	117,898
セグメント利益	31,225	656	31,882	2,691	34,573	415	34,989

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務、銀行事務代行業務及び証券業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額415百万円には、セグメント間取引消去△129百万円、負ののれん償却額118百万円及びリース資産に係る減価償却の補正額426百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした第12次中期経営計画「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」において、営業チャネルの革新、営業・事務プロセスの革新等に取り組むこととしております。具体的には、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「銀行業務」のセグメント利益は787百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

「その他」において、1,335百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社持分比率引上げによるものでありますが、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

※四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	35,757	35,986	228
国債	13,503	13,504	1
地方債	49	50	0
社債	22,204	22,431	226
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	35,757	35,986	228

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	38,040	38,300	259
国債	12,502	12,508	5
地方債	199	201	1
社債	25,338	25,590	252
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	38,040	38,300	259

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	126,822	209,133	82,311
債券	2,042,764	2,078,059	35,294
国債	1,344,743	1,368,039	23,295
地方債	319,736	323,554	3,817
社債	378,284	386,466	8,181
その他	423,093	436,951	13,857
外国債券	301,505	303,059	1,554
その他	121,588	133,891	12,302
合計	2,592,681	2,724,144	131,463

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	126,892	247,539	120,647
債券	1,795,406	1,841,538	46,132
国債	1,230,160	1,260,302	30,142
地方債	183,143	186,873	3,729
社債	382,102	394,362	12,259
その他	560,854	601,446	40,592
外国債券	386,036	391,395	5,358
その他	174,817	210,050	35,233
合計	2,483,153	2,690,524	207,371

(注) 前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	307,840	330	330
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	680	△0	5
	スワップション	97,566	△0	114
	その他	—	—	—
合計		—	330	450

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	323,015	451	451
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	260	△0	2
	スワップション	105,760	△0	120
	その他	—	—	—
合計		—	451	574

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	258,937	163	163
	為替予約	3,172	1	1
	通貨オプション	25,467	0	101
	その他	—	—	—
	合計	—	164	265

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	234,101	102	102
	為替予約	9,085	△140	△140
	通貨オプション	25,988	0	85
	その他	—	—	—
	合計	—	△36	48

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	434	0	0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	147	△0	△0
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

連結子会社である常陽信用保証株式会社は、平成26年12月17日付で、連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

常陽信用保証株式会社(当行貸出の住宅ローン信用保証業務)

常陽コンピューターサービス株式会社(ソフトウェア等の開発販売業務及び計算受託業務)

株式会社常陽リース(物品賃貸業務及び債権買取業務)

(2) 企業結合日

平成26年12月17日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループの資本効率の向上を目的として、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	339百万円
取得原価		339百万円

なお、上記の記載は、少数株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については全額を相殺消去しております。

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

1,335百万円

② 発生原因

追加取得した連結子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	30.33	33.32
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	22,668	24,246
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	22,668	24,246
普通株式の期中平均株式数	千株	747,262	727,505
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	30.32	33.31
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	303	318
うち新株予約権	千株	303	318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—————	2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額 3 億米ドル、新株予約権の数 3,000 個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成26年11月7日開催の取締役会において、第124期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	3,266百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社常陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 内 正 彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。